

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年3月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 03・06 北朝鮮が北西部東倉里付近から東方向に弾道ミサイル4発発射、日本の防衛省によると4発は約1000キロ飛行、うち3発は日本の排他的経済水域（EEZ）内に、残る1発もEEZ付近に落下、7日、国連安保理が強く非難、自制を求める報道声明を発表
- 07 列国議会同盟（本部ジュネーブ）が2016年の各国議会の女性進出に関する報告書を発表、世界全体の女性議員の割合は23.3%で10年前より6.5ポイント増、193カ国中1位はルワンダで下院の定数80のうち女性は49人、日本は163位
- 15 米国の離脱通告後初めてとなる環太平洋連携協定（TPP）の閣僚会合が開催（ビニャデルマル〔チリ〕）、米国を除く参加11カ国が共同声明を発表、保護主義の動きに懸念を表明したが各国の意見に隔たり、今後の通商枠組みの方向性を具体的に示せず
世界知的所有権機関（WIPO）が2016年の国際特許登録の出願件数を発表、国別首位は米国の5万6595件、2位は日本の4万5239件、中国が3位で4万3168件
- 18 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が閉幕（←17日、バーデンバーデン〔ドイツ〕）、「反保護主義」の記述見送りを強硬に主張する米国と各国との攻防が続き為替についてはこれまでの声明を踏襲、過度な相場変動は望ましくないとの共通認識や「通貨安競争の回避」といった既存の合意事項をすべて列挙することで一致
- 21 国連開発計画（UNDP）が2016年版の「人間開発報告書」を発表、国民生活の豊かさを示す「人間開発指数（HDI）」の首位は前年に続きノルウェー、米国は10位、日本は17位、中国は90位、最下位の188位は中央アフリカ
- 23 中国が主導する国際金融機関アジアインフラ投資銀行（AIIB）が新たにカナダや香港など13カ国・地域の加盟申請を承認と発表、加盟国・地域は79になり日米が主導するアジア開発銀行（ADB）の67カ国・地域を上回る、先進7カ国（G7）で参加を見送っているのは日米だけ
- 24 国連人権理事会が北朝鮮の人権侵害の本格的な責任追及に向け国連人権高等弁務官事務所の増員など北朝鮮への監視体制をいっそう強化するとした決議案採択

【IS関連情勢】

- 03・01 国連人権理事会が任命したシリア内戦に関する国際調査委員会が2016年12月にシリア政権軍に制圧された北部アレッポでの戦闘に関し政権軍とロシア軍が一般市民を標的に空爆するなど戦争犯罪だと結論付ける報告書を発表
- 03 赤十字国際委員会（ICRC）が過激派組織「イスラム国」（IS）の拠点のイラク北部モスル郊外でイラク軍などとの戦闘中に化学兵器が使用されたとして非難声明
- 08 アフガニスタンの首都カブールで武装集団が病院を襲撃、治安部隊と交戦、国防省によると30人以上死亡、50人以上負傷、IS系のニュースサイトが事実上の犯行声明
- 10 プーチン＝ロシア大統領とエルドアン＝トルコ大統領が会談（モスクワ）、シリアでの

- ISとの戦いで協力を続けることを確認
- 11 シリアの首都ダマスカス中心部でイスラム教シーア派の巡礼者を狙った爆弾テロ、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも74人死亡、100人以上負傷、12日、国際テロ組織アルカイダ系のイスラム過激派「ヌスラ戦線」（「シリア征服戦線」に改称）が犯行声明
- 12 ユニセフがシリアで2016年に子どもの死者が少なくとも652人に上り2015年と比べ約2割増加との報告書を発表、2014年に子どもの被害の確認作業を始めてから最多
- 15 ダマスカスで連続爆弾テロがあり少なくとも31人死亡、ISが犯行声明
- 20 イラクの首都バグダッド南部の繁華街で自動車による自爆テロ、少なくとも23人死亡、45人負傷
- 21 シリア人権監視団によるとISが本拠地とする北部ラッカ近郊で避難民が暮らす学校に空爆、少なくとも33人死亡、監視団は有志国連合の空爆の可能性が高いとしている
- 22 英国会議事堂近くの橋で車が次々と通行人をはね運転していた男は車を降りて警官を刺して殺害、別の警官らに射殺、計4人死亡、23日、ISが事実上の犯行声明
米 국무省がIS打倒を目指す68の国・地域・組織が参加の閣僚級会合開催（ワシントン）、ティラーソン米 국무長官が「IS打倒は中東での米国の最優先目標」と決意表明
- 25 バングラデシュ北東部シレットで治安部隊がイスラム過激派の隠れ家を制圧中に近くで爆発、当局によると少なくとも5人死亡、50人超負傷、IS系サイトが犯行声明
- 28 プーチン大統領がロウハニ＝イラン大統領と会談（モスクワ）、アサド政権の後ろ盾として軍事的連携を続けている両国が協力継続を確認
- 29 バグダッド南部の検問所で爆発物を積んだトラックが自爆するテロ、少なくとも17人死亡、60人以上負傷、ISが犯行声明
- 30 トランプ米政権がシリア内戦に関してこれまで欧米諸国が主張してきたアサド大統領の退陣は優先事項ではないとしてオバマ前政権からの政策転換を鮮明に
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がシリア内戦による難民が500万人を超えたと発表

Ⅱ 日本関係

- 03・01 大阪府豊中市の国有地払い下げ問題で大阪市の学校法人「森友学園」の籠池泰典理事長が2014年4月に自民党の鴻池祥肇参議院議員と面会、現金入りの可能性がある紙包みを手渡そうとしていたことが判明、鴻池氏が明らかに、10日、森友学園が豊中市の旧国有地に小学校を設置するための認可申請を取り下げ籠池理事長が退任表明、16日、籠池氏が2015年9月に安倍晋三首相の昭恵夫人から「安倍首相から」として寄付金100万円を受け取ったと主張、23日、衆参両院の予算委員会が籠池氏の証人喚問をそれぞれ実施、国有地をめぐる問い合わせに昭恵夫人担当の政府職員が財務省に照会、結果をファクスで回答してきたと証言、昭恵夫人から寄付を受け取った状況も詳述、24日、安倍首相が照会について「不当な圧力ではない」と反論、寄付も否定
- 03 米 국무省が2016年版の人権報告書を発表、高市早苗総務相が2016年2月に放送法の定める「政治的公平」への違反を重ねる放送局に電波停止を命じる可能性に言及した点に触れ安倍政権によるメディアへの圧力強化に懸念が強まったと指摘
観光庁が2016年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数が前年比8%増の推計7088万人（速報値）となり過去最高を更新と発表

- 05 自民党大会が党則で連続「2期6年まで」と制限している党総裁任期を「3期9年まで」に改正すると正式決定（東京）
- 08 トランプ米政権が日本の自動車と農産物の市場開放を求める意見書をWTOに提出、自動車の非関税障壁や農産物の高関税を問題視、安倍政権に「大胆な改革」を求めた
WTOが日本の貿易政策に関する審査報告書を発表、デフレ脱却を目指すアベノミクスは道半ばとし経済活性化のために構造改革の断行が必要と指摘
EU欧州委員会が自動車部品大手デンソーやパナソニックなど日本の4社と欧州の2社がカーエアコンなどの取引でカルテルを結んでいたと発表、調査に協力したパナソニックを除く5社に計約1億5558万ユーロ（約188億円）の制裁金支払いを命令
- 09 務台俊介内閣府政務官が岩手県の台風被害の被災地視察をめぐり「長靴業界はだいぶもうかった」と8日に発言、この日責任を取り辞任
- 10 政府が国家安全保障会議（NSC）で南スーダン国連平和維持活動（PKO）への陸上自衛隊派遣に関し道路整備が完了する5月末を目途に活動を終え撤収する方針を決定、24日、稲田朋美防衛相が陸上自衛隊部隊に撤収命令を出した
WTOの日本の貿易政策に関する審査会合が最終協議を終了、ヤング議長が日本は「農産物などの関税が他の産品と比べて高い」と懸念表明、引き下げを求める総括文書発表
- 14 稲田防衛相が参院予算委員会で森友学園の訴訟に関与していないとした答弁を撤回、謝罪、野党が辞任を要求
- 15 最高裁判所大法廷が捜査対象者の車にひそかに衛星利用測位システム（GPS）端末を付ける捜査手法について「プライバシーを侵害するため強制捜査に当たる、裁判所の令状がなければ違法」との初判断
- 16 陸上自衛隊が南スーダンPKO派遣部隊の日報を廃棄したとしながら2017年1月ごろまで電子データで保管していたことが判明、防衛省統合幕僚監部の幹部が保管の事実を非公表とするよう指示
安倍首相と岸田文雄外相がティラーソン米務長官とそれぞれ会談（東京）、北朝鮮の核・ミサイル開発の阻止に向け新たな手法を検討していくことで一致
- 17 東京電力福島第1原子力発電所事故で福島県から避難した137人が国と東電に損害賠償を求めた訴訟の判決で前橋地方裁判所が双方に賠償責任があったと認め計3855万円の賠償を命令
天皇陛下の退位をめぐり衆参両院の正副議長が各党派の全体会議を開き陛下一代限りの特例法制定を柱とする国会見解を正式決定
麻生太郎財務相がムニューシン米財務長官と初会談（バーデンバーデン）、通貨安競争を回避することで一致
- 19 安倍首相がドイツ、フランス、イタリア3カ国とEUを相次いで訪問（→22日）、各首脳との会談で自由貿易の推進などを訴え
- 20 豊洲市場移転問題を検証する東京都議会の百条委員会が石原慎太郎元都知事を証人喚問、石原氏は用地売買交渉については「浜渦（武生元副知事）に一任していた」との説明を繰り返し交渉経緯は解明されず
日本・ロシア両政府が外務・防衛閣僚協議開催（東京）、北朝鮮の核・ミサイル開発阻止へ協力する方針で一致

- 22 東京電力ホールディングスが新たな経営再建計画「新々総合特別事業計画」の骨子公表、約22兆円と試算された福島第1原発事故の対応費用確保のため原発と送配電で他の電力会社と事業の再編・統合を目指し早期に課題を検討する共同事業体を設立と明記
- 23 トランプ米大統領が次期駐日大使に親日派の実業家ウィリアム・ハガティ氏指名を正式に発表
- 24 文部科学省が2018年度から使う教科書の検定結果を公表、教科化に伴う初めての小学校の道徳教科書は24点が合格、いじめに関する教材を全点が扱った
企業買収や事業拡大を目的に米国に直接投資した国別の金額で2016年は日本が6位、前年の2位から後退、投資額は2015年比8.4%増
- 27 核兵器を非合法化し廃絶を目指す「核兵器禁止条約」制定に向けた会議が開幕（ニューヨーク）、高見沢将林軍縮大使が核兵器保有国が参加しないまま条約交渉を進めれば国際社会の分断が深まるとして交渉への不参加表明
栃木県那須町のスキー場付近で雪崩が発生、県高体連の登山講習会でラッセルの訓練中だった県立大田原高山岳部の男子生徒7人と顧問の男性教員の計8人死亡
厚生労働省が特別養護老人ホームの2016年の待機者数を約36万6000人と発表、2013年の前回調査より30%減
一般会計総額が97兆4547億円と過去最大の2017年度予算が参院本会議で可決、成立
- 28 大阪高等裁判所が関西電力高浜原発3、4号機の運転を差し止めた大津地方裁判所仮処分について関電の抗告を認めて取り消す決定、稼働中の原発を止めた司法判断は約1年で覆った
理化学研究所などのチームが重い目の病気の患者に他人の人工多能性幹細胞（iPS細胞）から作った網膜の細胞を移植する手術を神戸市立医療センター中央市民病院で実施したと発表、他人のiPS細胞を使った移植は世界初
全国農業協同組合連合会（JA全農）が農家の所得向上を狙った自主改革の年次計画を発表、コメの直販割合を2016年度見込みの37%から2024年度に90%へ拡大
- 29 東芝が巨額赤字を出し続けている米原発子会社ウェスチングハウス・エレクトリック（WH）が連邦破産法11条の適用を申請と発表
- 30 松野博一文科相が組織的天下り問題の最終報告書を公表、新たに35件の国家公務員法違反を確認、違法は計62件、前事務次官ら歴代事務次官3人を停職相当とするなど37人を同日付で追加処分、処分は累計43人
米商務省が日本や韓国など計8カ国・地域で生産された鉄鋼製品が不当に安い価格で米国に輸入されているとして反ダンピング（不当廉売）関税を課す方針を決定、日本ではJFEスチールや東京製鉄などが対象、トランプ政権発足後商務省が日本製品に制裁関税を発動する方針を最終決定したのは初
- 31 総務省が発表した2月の完全失業率（季節調整値）が2.8%で2ヵ月連続の改善、2%台は1994年12月以来22年2ヵ月ぶり

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 03・02 カンボジア最大野党のカンボジア救国党が党首辞任を表明したサム・レンシー氏に

- 代わる新たな党首にケム・ソカ副党首を選出
- 05 中国の第12期全国人民代表大会（全人代）第5回会議が開幕（→15日北京）、李克強首相が政府活動報告で2017年のGDP成長率の目標を前年より事実上引き下げ「6.5%前後」とした、成長目標の引き下げは3年連続
- 06 中国財政省が2017年度（1—12月）予算案の国防費が前年度実績比7%増の1兆443億元（約17兆2000億円）に上ったと発表、1兆元超えは初
- 07 米韓両軍が米軍の最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の韓国配備の開始を発表
- 08 フィリピンの閣僚任命に関する委員会がドゥテルテ大統領によるヤサイ外相の任命を否決、国籍をめぐる虚偽の説明をしたことなどが理由、9日、ヤサイ外相の退任確定
- 10 韓国の憲法裁判所が国会で弾劾訴追された朴槿恵大統領の罷免を決定、大統領権限を乱用し親友の崔順実被告の国政介入を許したと認定、大統領の罷免は1948年の建国以来初、裁判所周辺で朴氏支持派と機動隊が衝突するなど混乱が広がり2人死亡、76人負傷、朴氏は即時失職、31日、検察がサムスングループ側からの収賄容疑などで朴容疑者を逮捕、韓国で大統領経験者の逮捕は1995年の盧泰愚氏、全斗煥氏以来22年ぶり、3人目
- 11 中国国家衛生計画出産委員会の王培安副主任が2016年1年間に病院で生まれた子どもが1846万人で2011—15年の年平均に比べ140万人増加と発表
- 14 台湾の台北地方法院検察署（地方検察庁）が2013年に発覚した政界の司法介入問題をめぐる捜査情報を外部に漏らしたとして馬英九前総統を情報漏洩の罪などで起訴
- 15 李克強首相が北朝鮮による核・ミサイル開発で緊迫する朝鮮半島情勢について「緊張が衝突を招き、各国が傷つきかねない」とし日米韓に対話による解決を進めるよう求めた
- 16 習近平中国国家主席がサルマン＝サウジアラビア国王と会談（北京）、エネルギーや投資分野で総額650億ドル（約7兆3600億円）相当の経済協力で合意
- 17 ティラーソン米國務長官が尹炳世韓国外相と会談（ソウル）、共同記者会見で北朝鮮の核・ミサイル開発を抑止するため軍事力行使も排除しない考えを表明、ティラーソン國務長官が王毅中国外相と会談（北京）、両氏は北朝鮮に政策転換を迫るために連携していくことで合意、19日、習近平国家主席とも会談（北京）
- 19 北朝鮮の朝鮮中央通信が北西部東倉里の「西海衛星発射場」で18日に高出力ロケットエンジンの地上燃焼実験が行なわれ成功と報道、22日、ミサイルを発射したが失敗、23日、国連安保理が非難する報道声明を発表
- 20 東ティモールで大統領選、25日、選挙管理委員会が最大野党の東ティモール独立革命戦線（フレティリン）のルオロ党首が当選と発表
李克強首相がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（北京）、中国外務省幹部が会談後にイラン情勢が取り上げられたと明らかにしたうえで「（中国は）イラン核合意が厳格に履行されるべきだと考える」と表明
- 25 台湾で赤間二郎総務副大臣が日本の地域の魅力を紹介するイベント「多彩日本」の開幕式典に出席（台北）、1972年の日台断交後に副大臣が公務で台湾を訪問するのは初、日本高官としては最高位、27日、中国外務省が抗議
2014年に韓国南西部の珍島沖で沈没した旅客船セウォル号の引き揚げ作業を行なっている韓国海洋水産省が海底から引き揚げた船体を運搬用の船に載せる作業を完了と発表

- 26 香港政府トップを決める行政長官選挙が実施され政府ナンバー2の政務官を務め中国が事実上指名した林鄭月娥氏が選挙委員会の過半数の票を得て初当選
- 27 日本がフィリピン海軍に貸与する海上自衛隊の練習機「TC90」2機の引き渡し式典開催（マニラ郊外）、自衛隊機が他国に貸与されるのは初

【金正男殺害事件】

- 03・01 マレーシア検察当局が実行犯のベトナム国籍の女ドアン・ティ・フォンとインドネシア国籍の女シティ・アイシャの2容疑者を殺人罪で起訴
- 03 マレーシア当局が事件に関与した疑いで逮捕されていた北朝鮮国籍のリ・ジョン Chol 氏を証拠不十分で釈放、有効な旅券を所持していなかったとして国外退去処分に
- 04 マレーシア外務省が姜哲駐マレーシア北朝鮮大使を「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」として国外追放すると発表、6日、出国
- 07 北朝鮮外務省が国内に滞在するマレーシア人の出国を許可しないとマレーシア側に通告、マレーシア政府も対抗措置としてすべての北朝鮮国民の出国を禁止
- 08 金正男氏の息子のハンソル氏を名乗る男性が「数日前に父親が殺された」と話す動画が投稿サイト「ユーチューブ」に投稿されたことが判明、韓国政府当局者は「ハンソル氏本人」と確認、家族が正男氏殺害を認める発言をしたのは初
- 15 ザヒド＝マレーシア副首相がマレーシア警察が正男氏の子どもから採取したサンプルを基にDNA鑑定し身元を確認したと明らかに
- 30 マレーシアと北朝鮮が「死亡者」の遺体を北朝鮮にいる家族に引き渡すことで合意との共同声明を発表、互いの国民を出国禁止にした措置を解除することで合意
- 31 中国外務省が「マレーシアで死亡した北朝鮮国民の遺体が（本国に）戻った」と発表、正男氏の遺体が北朝鮮に引き渡された

●中近東・アフリカ

- 03・01 2011年のエジプト革命をめぐる反政府デモ隊の殺害に関与した罪などに問われた元大統領のムバラク被告のやり直し裁判でエジプトの破棄院（最高裁）が無罪判決を言い渡し、判決確定
- 07 国連人道問題調整室（OCHA）報道官が早魃に襲われたソマリアで飢饉の恐れが高まっており人口の半数以上に当たる約620万人に緊急支援の必要があると発表
- 08 ジョンソン英外相がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（エルサレム）、「英国は（パレスチナ国家樹立によるイスラエルとの）2国家共存の解決を支持する」と強調
- 24 コンゴ（旧ザイール）中部の中央カサイ州で警官が武装勢力に襲撃され約40人死亡、カサイ州とその周辺では2016年の任期切れ後も続投するカビラ大統領に武装勢力が反発、治安部隊と衝突、国連によるとこれまでに400人以上が死亡、住民約20万人が避難

●欧州

- 03・02 スウェーデン政府が要員不足を補うため徴兵制を約7年ぶりに復活させることを決定、2018年1月から実施
- 英国の北アイルランドで議会選（定数90）、4日、全議席が確定、プロテスタント系の民

- 主統一党 (DUP) が28議席を獲得し第1党となったが第2党カトリック系のシン・フェイン党との議席差が改選前の10から1に縮まった
- 06 フランスの自動車大手グループPSA (旧プジョー・シトロエン・グループ) が米ゼネラル・モーターズ (GM) の子会社オペル (ドイツ) を買収と発表、買収額は総額22億ユーロ (約2600億円)、PSAの欧州での市場シェアは約17%に拡大
- 09 EUが首脳会議を開き5月末で任期が満了となるトゥスクEU大統領 (ポーランド出身) を再選 (ブリュッセル)
- 11 オランダ政府がロッテルダムで予定されていたトルコ系住民によるエルドアン=トルコ政権支持集会に参加しようとしたチャブシオール=トルコ外相の入国を認めず、カヤ=トルコ家族・社会政策相もロッテルダムのトルコ総領事館に入ろうとするのを阻止、オランダ政府は「集会に参加すれば秩序と安全が保てない恐れ」と説明、エルドアン大統領が「ファシスト」と非難、ルッテ=オランダ首相が反発、対立激化
- 13 ハンガリー議会が大統領選出の投票、現職のヤーノシュ氏が再選
- 14 EU司法裁判所が企業が職場でイスラム教徒のスカーフなど宗教的な服装を禁じることを条件付きで合法とする判決を言い渡し
- 15 オランダ下院選が投開票されルッテ首相率いる中道右派自由民主党 (VVD) が第1党、反イスラム教、反EUを訴え台風の目となった極右の自由党 (PVV) は2位
- 21 英政府が中東・北アフリカの6ヵ国から英国に向かう航空便の乗客に対し電子機器の機内持ち込みを禁じると発表
- 29 メイ英首相がトゥスク大統領にEUからの離脱を正式通知、通知から離脱まで原則2年と定められ英国は期間延長がなければ2019年3月末に離脱

●独立国家共同体 (CIS)

- 03・15 ポロシェンコ=ウクライナ大統領が国家安全保障防衛会議でロシアの支援を受けて親ロシア派が実効支配するウクライナ東部の地域との物流を遮断するよう提案、承認
- 23 ウクライナの首都キエフの路上で元ロシア下院議員ウォロネンコフ氏が射殺、ポロシェンコ大統領が射殺にロシア特務機関の痕跡があると主張し「国家テロ」と非難、ウクライナ東部ハリコフ州の軍事基地の弾薬庫で爆発が起き約2万人の周辺住民が避難、大統領が爆発にもロシアが関与した可能性があると指摘、ロシアは両事件への関与を否定
- 26 ロシア各地の主要都市で野党が呼び掛けたプーチン政権の汚職に抗議する集会開催、地元メディアによるとモスクワ中心部の広場には1万人以上が集まり野党指導者ナワリヌイ氏が治安機関に拘束

●北 米

- 03・06 トランプ米大統領がテロリスト流入を防ぐためとして打ち出したイスラム圏7ヵ国からの入国禁止に代わる大統領令に署名、前回の大統領令からイラクを除いた6ヵ国を対象に市民への新規の米入国査証 (ビザ) 発行を一時停止し入国を規制、8日、ハワイ州が宗教や国籍による差別を禁じた憲法に違反しているとして無効化と一時差し止めを求めホノルル連邦地裁に提訴、9日、ファーガソン=ワシントン州司法長官も違憲だとしてシアトル連邦地裁に差し止めを申し立て、15日、ホノルル連邦地裁がハワイ州が求めた一時差

し止めの仮処分を命令、メリーランド州の連邦地裁も同様の命令、17日、メリーランド州の連邦地裁の仮処分命令について米政府が不服としてバージニア州のリッチモンド連邦高裁に上訴、24日、在米イスラム教徒らによる一時差し止め要求をバージニア州の連邦地裁が退ける決定、米政府の主張を認める判断、30日、米政府がハワイ州の連邦地裁の仮処分命令を不服としてサンフランシスコ連邦高裁に上訴

- 15 トランプ政権がメキシコ国境に壁を建設する費用の一部として2017、18会計年度予算に合計41億ドル（約4650億円）を計上する方針発表
トランプ大統領が自動車の燃費規制を見直すと表明（ミシガン州）、環境対策を重視して規制を最終決定したオバマ前政権の政策を方針転換
米検索大手ヤフーの利用者アカウントに関する5億人分の個人情報に2014年に盗まれた事件で米司法省がロシア情報機関要員やハッカーら4人の起訴を発表、米がロシア政府関係者を起訴する初のサイバー犯罪
- 17 トランプ大統領がメルケル＝ドイツ首相と会談（ワシントン）、共同記者会見でNATOへの「強い支持」を表明、関与の継続を確約、加盟国に対し防衛費の応分負担を要求
- 21 トランプ政権がテロ対策のためとして中東・北アフリカの8カ国にある10の空港から米国に向かう航空便を対象にパソコンなど携帯電話より大きい電子機器を機内に持ち込むのを禁止すると発表
- 28 トランプ大統領がオバマ前政権時代に導入された地球温暖化対策に向けた規制を見直す大統領令に署名、パリ協定で目標としたCO₂排出量の削減も困難に
- 31 トランプ大統領が米国が抱える貿易赤字の原因究明を関係当局に指示する大統領令と相手国の不公正貿易に対する制裁関税の見直しに向けた大統領令にそれぞれ署名

●中南米

- 03・06 ロドリゲス＝ベネズエラ外相がクチンスキ＝ペルー大統領を「帝国（米国）に尻尾を振る犬」などと呼んだことにペルー政府が駐ベネズエラ大使の召還を決めるなど猛反発、二国間の外交問題に発展
- 08 モラレス＝ボリビア政権がコカインの原料となるコカの葉の栽培可能地域を現在の1万2000ヘクタールから2万2000ヘクタールに拡大する法律を公布
- 09 クチンスキ大統領が米国が離脱を決めたTPPの代案としてペルー、メキシコ、コロンビア、チリの中南米4カ国でつくる「太平洋同盟」とASEANとの協定を模索する考えを表明
- 11 メキシコ東部ベラクルス州の農場でこの日までに少なくとも240人の遺体が埋められているのを発見、大半が10—20代の若者とみられ麻薬犯罪に巻き込まれた可能性
- 18 ブラジルの大手食肉加工業者が政府の検査官や政治家らに賄賂を贈り衛生基準に満たない肉や加工品を国内外に販売した疑いが強まり同国捜査当局が工場などを一斉搜索、幹部らの身柄を拘束
- 23 エルナンデス＝ホンジュラス大統領がペンス米副大統領と会談（ワシントン）、ホンジュラスが進める治安対策や経済振興について意見交換
- 29 ベネズエラの最高裁が野党が多数派を占める国会の権限を事実上停止する決定、野党がマドゥロ大統領を「独裁者」と非難
- 31 パラグアイ上院が大統領の再選を容認する憲法改正案を可決